

株 主 各 位

第125期定時株主総会招集ご通知に際しての
交付書面非記載事項

<連結計算書類>

- ・ 連結株主資本等変動計算書
- ・ 連結注記表

<計算書類>

- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条第2項に基づき、
招集ご通知の3ページに記載の各ウェブサイトに掲載しております。

D I C 株式会社

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2022年1月1日 残高	96,557	94,468	214,665	△1,780	403,910
当期変動額					
剰余金の配当			△9,479		△9,479
親会社株主に帰属する当期純利益			17,610		17,610
自己株式の取得				△6	△6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△234			△234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△234	8,131	△6	7,892
2022年12月31日 残高	96,557	94,234	222,796	△1,785	411,802

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2022年1月1日 残高	5,449	92	△55,456	△8,067	△57,983	35,081	381,008
当期変動額							
剰余金の配当							△9,479
親会社株主に帰属する当期純利益							17,610
自己株式の取得							△6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△88	602	38,170	△5,506	33,178	△989	32,188
当期変動額合計	△88	602	38,170	△5,506	33,178	△989	40,080
2022年12月31日 残高	5,360	694	△17,286	△13,573	△24,805	34,091	421,088

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は169社（主要会社名 Sun Chemical Group Coöperatief U.A.、迪愛生投資有限公司、DIC Asia Pacific Pte Ltd、Colors & Effects USA LLC、星光PMC(株)、合同会社D I C インベストメンツ・ジャパン、D I C グラフィックス(株)）です。

（連結の範囲の変更）

（新規）4社 Guangdong DIC TOD Resins Co., Ltd.他（買収等）

（除外）3社 Finape S.r.l.他（吸収合併等）

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は20社（主要会社名 太陽ホールディングス(株)）であり、その内訳は関連会社20社です。

（持分法適用の範囲の変更）

（新規）該当事項はありません。

（除外）該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

(4) 会計方針に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社は建物（建物附属設備を除く）については主として定額法、その他の有形固定資産については主として定率法。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法。また、在外連結子会社は主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 3～11年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④使用権資産

リース期間又は当該資産の耐用年数のうち、いずれか短い方の期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

主として当連結会計年度末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

国内連結会社は、従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しています。

4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び負債については、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

国内連結会社は、数理計算上の差異は各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。また過去勤務費用は発生年度に費用処理することとしています。

在外連結子会社は、数理計算上の差異は各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～20年）で、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。また過去勤務費用は9～25年で費用処理することとしています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、「パッケージング&グラフィック」、「カラー&ディスプレイ」、「ファンクショナルプロダクト」の3つのセグメントにおいて事業活動を行っており、主に国内及び海外の顧客に製品を提供しています。

これらの事業における製品の販売については、製品の引渡し時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、顧客に引渡された時点で収益を認識しています。

収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、リベート等の対価を控除した収益に重大な戻入れが生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しています。買戻し契約に該当する有償支給取引について、有償支給先に支給する原材料の期末棚卸高相当額については、棚卸資産を引続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額については負債として買戻し義務を認識しています。

なお、製品の販売契約における対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでいません。

6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

7) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っています。

8) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しています。

9) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定です。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で均等償却しています。

(6) 追加情報

(株式給付信託 (BBT))

当社は、第120期より、執行役員を兼務する取締役及び執行役員（以下「対象取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は、対象取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、対象取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じています。

1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末において520百万円及び132千株、当連結会計年度末において520百万円及び132千株です。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、地域及び事業によって異なるものの、2023年12月期において一定の市況回復が見込まれるという仮定を置き、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っており、当連結会計年度末の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しています。

しかし、見積りに用いた上記の仮定には不確定要素が多く、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、今後の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これにより、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識していましたが、支給品の買戻し義務を負っている場合は、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しました。また、売上リベート等の顧客に支払われる対価については、従来販売費及び一般管理費として処理する方法によっていましたが、取引価格から減額する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、当該会計基準の適用が連結計算書類に与える影響はありません。

また、金融商品に関する注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等を記載しています。

(ASC Topic842「リース」の適用)

在外連結子会社において、ASC Topic842「リース」を当連結会計年度より適用しています。これにより、借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しています。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しています。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、従来 of 会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度末の固定資産の「有形固定資産(純額)」が11,685百万円、流動負債の「リース負債」が3,506百万円、固定負債の「リース負債」が8,456百万円、それぞれ増加しています。

また、ASC Topic842の適用を開始したことに伴い、従来は無形固定資産として認識し「その他」に含めて表示していた契約関連資産を、関連する使用権資産に振り替えています。この結果、当連結会計年度末の固定資産の「有形固定資産(純額)」が5,952百万円増加し、無形固定資産の「その他」は同額減少しています。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、及び当期純利益に与える影響は軽微です。また、1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しています。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) C&E顔料事業（旧ドイツBASF社のColors & Effects顔料事業）の取得原価の配分

1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

暫定的な会計処理の確定に伴う取得原価の当初配分額の見直しの内容及び金額は以下のとおりです。

のれん（修正前）	:	19,598百万円
のれんの修正金額		
流動資産	:	2,362百万円
固定資産	:	149百万円
流動負債	:	△889百万円
固定負債	:	△1,679百万円
<hr/>		
修正金額合計	:	△58百万円
のれん（修正後）	:	19,540百万円

2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当連結会計年度において、C&E顔料事業の取得に関する暫定的な会計処理の確定により、取得原価の配分額の見直しを完了しました。

取得原価の配分における有形固定資産及び無形固定資産の公正価値は、資産の種類に応じて、コストアプローチ、インカムアプローチ（ロイヤルティ免除法など）、マーケットアプローチ等の手法を用いて算定しています。

のれんについては、取得原価から受け入れた識別可能な資産及び引き受けた負債を差し引いて算出しています。

②当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

有形固定資産の企業結合時点における公正価値の見積りにあたっては、市場価格、再調達原価、対象資産から生み出される将来キャッシュ・フロー予想及び割引率等が重要な仮定として用いられています。

無形固定資産の公正価値の見積りにあたっては、市場価格、ロイヤルティ料率、対象資産から生み出される将来キャッシュ・フロー予想及び割引率等が重要な仮定として用いられています。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

有形固定資産及び無形固定資産の公正価値の算定は経営者による最善の見積りにより行っていますが、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。これによって、有形固定資産及び無形固定資産の評価額に重要な影響を生じさせるリスクがあります。

(2) Guangdong DIC TOD Resins Co., Ltd.（以下、広東TOD社）の取得原価の配分

1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	3,981百万円
無形固定資産	5,478百万円
のれん	10,897百万円

2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

主要な資産と、当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額は以下のとおりです。

主要な資産		連結計算書類に計上した金額
有形固定資産	建物及び構築物	1,883百万円
	機械装置及び運搬具	1,328百万円
	土地	672百万円
無形固定資産	顧客関連資産	3,137百万円
	商標権	1,752百万円
	技術関連資産	570百万円

取得原価の配分における有形固定資産及び無形固定資産の公正価値は、資産の種類に応じて、インカムアプローチ（超過収益法、ロイヤルティ免除法）、コストアプローチ、マーケットアプローチを用いて算定しています。

のれんについては、取得原価から受け入れた識別可能な資産及び引き受けた負債を差し引いて算出しています。

②当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

有形固定資産の企業結合時点における公正価値の見積りにあたっては、市場価値、経済的耐用年数等が重要な仮定として用いられています。

無形固定資産の公正価値の見積りにあたっては、既存顧客の減少率、ロイヤルティ料率、対象資産から生み出される将来キャッシュ・フロー予想及び割引率等が重要な仮定として用いられています。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

有形固定資産及び無形固定資産の公正価値の算定は経営者による最善の見積りにより行っていますが、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。これによって、有形固定資産、無形固定資産の評価額に重要な影響を生じさせるリスクがあります。

(3) のれんの評価

1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	20,182	33,641

2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①C&E顔料事業に関するのれん

C&E顔料事業に関するのれんの帳簿価額は、当連結会計年度末において20,343百万円です。同事業にかかるのれんは毎期減損テストが行われ、のれんを含む報告単位の公正価値を算出するために、将来キャッシュ・フローの割引現在価値等を見積もる必要があります。

当該見積りには、事業計画やそこで用いられている収益の成長率、割引率や長期成長率などが重要な仮定として含まれています。

これらの仮定には経営者の判断が含まれており、急激な経済情勢や経営状況の悪化があった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②広東TOD社に関するのれん

広東TOD社の取得により計上したのれんの帳簿価額は、当連結会計年度末において9,948百万円です。同社に係るのれんは毎期減損テストが行われ、のれんを含む資金生成単位グループの回収可能価額を算出するために、将来キャッシュ・フローの割引現在価値等を見積もる必要があります。

当該見積りには、資金生成単位グループの将来の事業計画やそこで用いられている市場成長率、収益の成長率や割引率などが重要な仮定として含まれています。

これらの仮定には経営者の判断が含まれており、急激な経済情勢や経営状況の悪化があった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 繰延税金資産の回収可能性

1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 16,419百万円

(繰延税金負債相殺前の残高は43,299百万円です。)

なお、繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金の金額は45,752百万円です。

2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

繰延税金資産の認識において、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金が将来の課税所得の見積額と相殺され、税金負担額を軽減することができると思われる範囲で計上しており、その範囲を超える額については控除しています。

子会社のうち欧米を中心としたSun Chemicalグループは、FASB会計基準書第740号「法人税等」に従い、繰延税金資産（繰延税金負債との相殺前）34,537百万円を計上しており、連結全体に対して高い割合を占めています。また、繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金の金額は、41,154百万円です。

②当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当社グループにおける繰延税金資産の回収可能性の判断は、過去の課税所得水準に加え、将来減算一時差異及び繰越欠損金が控除可能な期間における事業計画を基礎とした将来課税所得の予測に基づいています。

将来課税所得見積りの基礎となる事業計画は、将来の売上高、原材料価格及び外国為替相場の推移の見込み等が主要な仮定として使用されています。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

これらの仮定については、新型コロナウイルス感染症の影響を含む不確実な経済条件の変動の影響を受ける可能性があります。当初の見積りと異なる結果となった場合、翌連結会計年度以降において、繰延税金資産の追加計上又は取り崩しが必要となるなど、連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 642,990百万円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

1) 担保に供している資産

現金及び預金	37百万円
受取手形及び売掛金	4,003百万円
棚卸資産	1,824百万円
建物及び構築物	1,004百万円
土地	2,584百万円
その他固定資産	532百万円
計	9,985百万円

2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	86百万円
長期借入金	559百万円
計	645百万円

(3) 保証債務等

保証債務 689百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 95,156,904株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,739百万円	50円	2021年12月31日	2022年3月30日
2022年8月10日 取締役会	普通株式	4,739百万円	50円	2022年6月30日	2022年9月1日
計		9,479百万円			

- (注) 1. 2022年3月29日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。
2. 2022年8月10日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,739百万円	50円	2022年12月31日	2023年3月30日

- (注) 2023年3月29日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、安全性の高い金融資産で資金を運用しています。

また、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融のほか、社債や商業・ペーパーの発行、債権流動化等による直接金融によって資金を調達しています。

デリバティブ取引については、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、金利関連では金利スワップ取引を行っています。また、商品関連では商品スワップ取引を行っています。デリバティブ取引は、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

なお、当社及び連結子会社は、要件を満たすデリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①	投資有価証券 (*2)			
	関連会社株式	24,362	25,132	770
	その他有価証券	15,540	15,540	—
	資産計	39,902	40,672	770
①	1年内償還予定の社債	30,000	29,983	△17
②	1年内返済予定の長期借入金	35,928	35,926	△2
③	社債	110,000	107,363	△2,637
④	長期借入金	260,259	258,403	△1,856
⑤	リース債務 (固定負債)	12,479	12,536	57
	負債計	448,666	444,211	△4,455
	デリバティブ取引 (*3)			
①	ヘッジ会計が適用されていないもの	△7,145	△7,145	—
②	ヘッジ会計が適用されているもの	1,413	1,413	—
	デリバティブ取引計	△5,732	△5,732	—

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「商業・ペーパー」、「未払法人税等」「リース債務 (流動負債)」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しています。

(*2) 市場価格の無い株式等は、「投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度 (百万円)
非上場株式	23,917

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しています。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	15,540	—	—	15,540
資産計	15,540	—	—	15,540
デリバティブ取引				
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	△7,145	—	△7,145
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	1,413	—	1,413
デリバティブ取引計	—	△5,732	—	△5,732

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関係会社株式	25,132	—	—	25,132
資産計	25,132	—	—	25,132
1年内償還予定の社債	—	29,983	—	29,983
1年内返済予定の長期借入金	—	35,926	—	35,926
社債	—	107,363	—	107,363
長期借入金	—	258,403	—	258,403
リース債務（固定負債）	—	12,536	—	12,536
負債計	—	444,211	—	444,211

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
投資有価証券

上場株式は取引所の価格により評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価は、先物相場を使用しており、レベル2の時価に分類しています。また、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めています。なお、売掛金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから時価の記載を省略しています。

金利スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しており、レベル2の時価に分類しています。また金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しています。

商品スワップ取引の時価は、取引所の価格によっており、レベル2の時価に分類しています。

社債（1年内償還予定を含む）

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっておりますが、活発な市場で取引されているわけではないため、レベル2の時価に分類しています。

リース債務（固定負債）

元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金（1年内返済予定を含む）

変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合の利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しています。

それ以外の変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しています。

固定金利による長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
外部顧客への売上高						
国内	115,779	23,610	167,643	307,032	361	307,393
海外	417,230	185,445	143,936	746,612	195	746,807
計	533,009	209,056	311,579	1,053,644	556	1,054,201

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (4) 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	237,916
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	247,520
契約負債（期首残高）	454
契約負債（期末残高）	607

契約負債は、主に財又はサービスを顧客に移転する前に、顧客から受け取った前受金に関するものです。契約負債は収益認識に伴い取崩されます。

当連結会計年度の期首現在の契約負債残高のうち、当連結会計年度の収益として認識した金額に重要性がありません。また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性がありません。なお、契約資産及び契約負債の残高に重要な変動はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	4,088円60銭
1株当たり当期純利益	186円05銭

(注) 当社は、第120期より「株式給付信託 (BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結計算書類において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めています。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、当連結会計年度末において、131,700株です。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度末において、131,700株です。

9. 重要な後発事象に関する注記

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年6月27日開催の取締役会において、2023年1月1日を効力発生日として当社の完全子会社であるカラー&エフェクトジャパン株式会社 (以下「CEJ」) を吸収合併することを決議し、2023年1月1日付で吸収合併を行いました。

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業内容

企業の名称：カラー&エフェクトジャパン株式会社

事業の内容：顔料、加工顔料、染料及びそれらの中間体の輸入、輸出、販売及び流通業務並びに技術サービス

(2) 企業結合日

2023年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、CEJを消滅会社とする吸収合併です。

(4) 引継資産・負債の状況

当社は、本吸収合併契約の内容に従って本吸収合併対象事業に関する資産、負債、契約その他の権利義務を承継しました。

(5) 本吸収合併に係る割当ての内容

本合併に際して、新株の発行及び金銭等の割当ては行われません。

(6) 結合後の企業の名称

D I C株式会社

本合併後の当社の名称、資本金、事業内容に変更はありません。

(7) その他の取引の概要に関する事項

当社グループは2021年6月30日にドイツBASF社のグローバル顔料事業 (BASF Colors & Effects) を買収しました。CEJは当該事業を構成するうちの1社です。この度、顔料事業のグローバルでの一体経営を推進し、シナジーの早期実現を図ることを目的として本合併を行うこととしました。

(8) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 2019年1月16日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日) に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

10. 企業結合に関する注記

(1) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2021年6月30日付で行われた、欧州化学メーカー最大手のドイツBASF社が保有する顔料事業であるBASF Colors & Effectsに関する株式及び資産の取得について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴う取得原価の当初配分額の見直しの内容及び金額は以下のとおりです。

のれん（修正前）	:	19,598百万円
のれんの修正金額		
流動資産	:	2,362百万円
固定資産	:	149百万円
流動負債	:	△889百万円
固定負債	:	△1,679百万円
<hr/>		
修正金額合計	:	△58百万円
のれん（修正後）	:	19,540百万円

(2) 取得による企業結合

当社グループは、2022年1月10日付でイタリアの接着剤・ポリマメーカーであるSapici S.p.A.（以下「SAPICI社」）及びその持株会社であるFinape S.r.l.の全株式を取得しました。

1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : Sapici S.p.A. 及びFinape S.r.l.
事業の内容 : 接着剤・ポリマ製品の製造、販売

②企業結合日 : 2022年1月10日

③企業結合の法的形式 : 現金を対価とする株式の取得

④結合後企業の名称 : Sapici S.p.A.（Finape S.r.l.は、Sapici S.p.A.を存続会社とする吸収合併により消滅）

⑤取得した議決権比率 : 100.0%

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠 : 当社グループが、現金を対価として株式を取得したため

2) 企業結合を行った主な理由

接着剤市場は世界的に成長を続けており、特に市場の5割を占める欧州及び米州においては、環境・安心への関心を背景に環境対応製品のニーズが高まっていることから、一層の成長が見込まれます。当社は、”More than Packaging/Sustainable Solution”のスローガンの下、国内及びアジアにおいて環境対応型の接着剤の開発と上市に力を入れてきましたが、欧米では接着剤の開発・生産拠点を保有していないこともあり、これまで現地ニーズに即した市場展開の機会が限定されてきました。

今回買収したSAPICI社は、サンケミカルの接着剤の生産委託先であり、高い品質管理能力と技術力を有しています。また、該社は有害物質を極限まで抑えたULM（超低フリーモノマーイソシアネート）の技術を世界で初めて商業化に成功したパイオニアであり、環境対応製品としてULMのニーズが高い欧州市場における優位性を確保することができます。本買収によってグローバルの接着剤供給体制を強化し、地域間の戦略製品の相互補完を進めることにより、グループの接着剤事業の拡大を目指します。

3) 連結計算書類に含まれている取得した事業及び被取得企業の業績の期間

2022年1月10日から2022年12月31日まで

4) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。

5) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 17百万円

6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額 : 2,695百万円

②発生原因 : 取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しています。

③償却方法及び償却期間 : 20年間にわたる均等償却

7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

①無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

顧客関連資産 : 4,213百万円

技術関連資産 : 2,034百万円

商標権 : 630百万円

合計 : 6,877百万円

②全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 : 20年

技術関連資産 : 11年

商標権 : 15年

合計 : 16年

8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 : 8,287百万円

固定資産 : 9,968百万円

資産合計 : 18,255百万円

流動負債 : 3,123百万円

固定負債 : 2,542百万円

負債合計 : 5,665百万円

(3) 取得による企業結合

当社グループは、2022年7月1日付で中国のコーティング用樹脂メーカーであるGuangdong TOD New Materials Co., Ltd.（以下「広東TOD社」）の全株式を取得しました。

1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : Guangdong TOD New Materials Co., Ltd.

事業の内容 : コーティング用樹脂の製造及び販売

②企業結合日

: 2022年7月1日

③企業結合の法的形式

: 現金を対価とする株式の取得

④結合後企業の名称

: Guangdong DIC TOD Resins Co., Ltd.

⑤取得した議決権比率

: 100.0%

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

: 当社グループが、現金を対価として株式を取得したため

2) 企業結合を行った主な理由

当社は、アジアのコーティング用樹脂市場で事業拡大を目指すなか、世界最大の需要地である中国におきましては、今後も高成長が見込まれていることから、特に注力しています。

現在、当社は中国の中山と張家港の2拠点体制でコーティング用樹脂を生産し、現地で販売していますが、生産面では既に両拠点ともフルキャパシティで生産しており、拡張余地が少ない状況にあります。このような状況下、中国における事業拡大を実現するには、中国の顧客基盤を有するローカルメーカーの買収が最も有効な手段と判断し、接触を図ってきました。そのなかで広東TOD社が当社にとって最も戦略的価値が高いものと判断し交渉を重ねた結果、両社間で株式譲渡契約の締結に至りました。

3) 連結計算書類に含まれている取得した事業及び被取得企業の業績の期間

2022年7月1日から2022年12月31日まで

4) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。

5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 568百万円

6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額 : 10,897百万円

②発生原因 : 取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しています。

③償却方法及び償却期間 : 20年間にわたる均等償却

7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

①無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

顧客関連資産	: 3,137百万円
商標権	: 1,752百万円
技術関連資産	: 570百万円
<hr/>	
合計	: 5,459百万円

②全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産	: 20年
商標権	: 10年
技術関連資産	: 13年
<hr/>	
合計	: 15年

8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	: 5,131百万円
固定資産	: 9,585百万円
<hr/>	
資産合計	: 14,715百万円
<hr/>	
流動負債	: 2,637百万円
固定負債	: 1,892百万円
<hr/>	
負債合計	: 4,529百万円

11. その他の注記

記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金						
				国庫補助金等圧縮積立金	保険差益圧縮積立金	保険差益圧縮特別勘定積立金	収用等圧縮積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
2022年1月1日 残高	96,557	94,156	94,156	101	27	129	814	4,136	123,032	128,239
当期変動額										
国庫補助金等圧縮積立金の取崩				△15					15	—
保険差益圧縮積立金の積立					129				△129	—
保険差益圧縮積立金の取崩					△6				6	—
保険差益圧縮特別勘定積立金の取崩						△129			129	—
収用等圧縮積立金の取崩							△21		21	—
買換資産圧縮積立金の取崩								△220	220	—
剰余金の配当									△9,479	△9,479
当期純利益									10,287	10,287
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△15	123	△129	△21	△220	1,071	809
2022年12月31日 残高	96,557	94,156	94,156	86	150	—	793	3,916	124,103	129,048

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2022年1月1日 残高	△1,780	317,172	5,047	△2,927	2,119	319,291
当期変動額						
国庫補助金等圧縮積立金の取崩		—				—
保険差益圧縮積立金の積立		—				—
保険差益圧縮積立金の取崩		—				—
保険差益圧縮特別勘定積立金の取崩		—				—
収用等圧縮積立金の取崩		—				—
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△9,479				△9,479
当期純利益		10,287				10,287
自己株式の取得	△6	△6				△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△8	△1,939	△1,947	△1,947
当期変動額合計	△6	803	△8	△1,939	△1,947	△1,144
2022年12月31日 残高	△1,785	317,975	5,039	△4,867	172	318,147

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物、工具、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物：定額法

器具、備品：定率法

その他の有形固定資産：一部定額法によるものを除き、主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8～50年

機械及び装置 8年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(6) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

当事業年度末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

2) 賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。

3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。

4) 環境対策引当金

当社の保有する土地について、土壌汚染浄化処理の損失に備えるため、支払見込額を計上しています。

5) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に費用処理することとしています。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

6) 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく業績連動型株式報酬の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しています。

7) 関係会社事業損失引当金

関係会社が営む事業に係る損失の当社負担に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなると予測される金額を計上しています。

(7) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しています。

(8) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っています。

(9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(10) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定です。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっています。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金又は前払年金費用に計上しています。

(12) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、「パッケージング&グラフィック」、「カラー&ディスプレイ」、「ファンクショナルプロダクト」の3つのセグメントにおいて事業活動を行っており、主に国内及び海外の顧客に製品を提供しています。

これらの事業における製品の販売については、製品の引渡し時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、顧客に引渡された時点で収益を認識しています。

収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、リベート等の対価を控除した収益に重大な戻入れが生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しています。買戻し契約に該当する有償支給取引について、有償支給先に支給する原材料の期末棚卸高相当額については、棚卸資産を引続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額については負債として買戻し義務を認識しています。

なお、製品の販売契約における対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでいません。

(13) 追加情報

(株式給付信託 (BBT))

執行役員を兼務する取締役及び執行役員に信託を通じて自社の株式を給付する取引に関する注記については、連結計算書類「連結注記表 (追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

当社における新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、事業によって異なるものの、2023年12月期において一定の市況回復が見込まれるという仮定を置き、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っており、当事業年度末の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しています。

しかし、見積りに用いた上記の仮定には不確定要素が多く、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、今後の当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これにより、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識していましたが、支給品の買戻し義務を負っている場合は、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しました。また、売上りベート等の顧客に支払われる対価については、従来販売費及び一般管理費として処理する方法によっていましたが、取引価格から減額する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡り適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、当該会計基準の適用が計算書類に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

損益計算書

前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。前事業年度の「為替差益」は907百万円です。

4. 会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	485,564百万円
--------	------------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

1) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式485,564百万円のうち、400,696百万円は、合同会社D I Cインベストメンツ・ジャパンに係る投資原価でありこれは総資産の46%に相当する割合を占めています。同社は、グループ会社に対する投資及び効率的な資金の貸付を行うことを目的とする会社であり、その投資の評価は、同社が投資又は貸付の対象となっているグループ会社の業績の影響を受けます。当社は関係会社に対する投資について、取得原価をもって貸借対照表価額としていますが、対象会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べ著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減損処理する方針としています。

2) 翌事業年度の計算書類に与える影響

当事業年度末において、合同会社D I Cインベストメンツ・ジャパンに対する投資の実質価額は取得原価に比して著しく低下していないものの、急激な経済情勢や経営状況の悪化を受け実質価額が取得原価に比べ著しく低下したときには、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 300,596百万円

(2) 保証債務等

被保証者名	金額（百万円）	内容
D I C グラフィックス(株)	2,558	仕入債務に対する保証債務
D I C デコール(株)	2,058	仕入債務に対する保証債務
D I C プラスチック(株)	974	仕入債務に対する保証債務
キャストフィルムジャパン(株)	675	金融機関借入に伴う保証債務
その他 2社他	427	金融機関借入に伴う保証債務など
計	6,692	

(3) 関係会社に対する短期金銭債権 42,154百万円
 関係会社に対する短期金銭債務 67,413百万円
 関係会社に対する長期金銭債務 210百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

売上高 56,080百万円
 仕入高 35,190百万円
 営業取引以外の取引高 5,695百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
普通株式 (注)	501,950	2,173	—	504,123
合計	501,950	2,173	—	504,123

(注) 1. 当事業年度末普通株式の自己株式には、株式給付信託 (BBT) の所有する当社株式131,700株が含まれています。

2. 普通株式の自己株式の増加2,173株は、単元未満株式の買取りによるものです。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

関係会社株式	2,711
繰延ヘッジ損益	2,513
賞与引当金	1,166
その他	4,327
繰延税金資産小計	10,718
評価性引当額	△3,909
繰延税金資産合計	6,809
外貨借入金為替差損	△2,513
その他有価証券評価差額金	△2,217
固定資産圧縮積立金	△2,180
その他	△3,750
繰延税金負債合計	△10,660
繰延税金資産の純額	△3,852

9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類「連結注記表 (収益認識に関する注記)」に同一の内容を記載しているため注記を省略しています。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	関連当事者の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	期末残高	
						科目	金額
子会社	DICグラフィックス㈱	所有 直接66.6%	原材料の販売等 役員の派遣	原材料等の 販売(注1)	19,586	未収入金	5,432
				資金の貸借 取引(注2)	15,912	短期 借入金	13,893
	合同会社DICインベ ストメント・ジャパン	所有 直接100%	資金の貸借 役員の派遣	資金の貸借 取引(注2)	35,525	短期 借入金	35,601
	迪愛生投資有限公司	所有 直接100%	資金の貸借 役員の派遣	増資の引受 (注3)	11,652	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 原材料等の販売については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

(注2) 資金の貸借取引の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。

(注3) 増資の引受については、主にGuangdong TOD New Materials Co., Ltd.の株式の取得に伴い子会社が行った増資を引き受けたものです。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	関連当事者の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	期末残高	
						科目	金額
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(注1)	日誠不動産㈱	-	ビルの賃借等	ビル等の賃借 料等の支払い (注2)	2,225	敷金	1,664
	大日製罐㈱	-	金属容器の購 入等	金属容器等の 購入(注3)	458	電子記録債 務買掛金 及未払金	174
				製商品の販売及 びサービスの提 供等(注4)	54	受取手形 及売掛金	19
	日辰貿易㈱	-	原材料の購入 等	原材料等の 購入(注5)	8,851	電子記録債 務買掛金 及未払金	2,105
				製商品の販売及 びサービスの提 供等(注4)	3,960	売掛金 及未収入金	1,420

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 日誠不動産㈱は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有しています。また、大日製罐㈱及び日辰貿易㈱の2社は、日誠不動産㈱の100%子会社です。

(注2) ビル等の賃借料等については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件で行っています。

(注3) 金属容器等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

(注4) 製商品の販売及びサービスの提供等については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

(注5) 原材料等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

1 1. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,361円20銭
1株当たり当期純利益	108円68銭

(注) 連結計算書類「連結注記表（1株当たり情報に関する注記）」に記載のとおり、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を控除する自己株式に含めています。

1 2. 重要な後発事象に関する注記

共通支配下の取引等

（連結子会社の吸収合併）

カラー&エフェクトジャパン株式会社の吸収合併に関する注記については、連結計算書類「連結注記表（重要な後発事象に関する注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

1 3. その他の注記

記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。